

平成 16 年 12 月期

決算短信（非連結）

平成 17 年 2 月 23 日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seiro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡口 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井上 寛

TEL(03)3523-3530

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	29,058	17.6	1,816	105.3	1,510	182.2
15 年 12 月期	24,708	9.3	884	12.0	535	56.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
16 年 12 月期	1,362	-	60 83	-	-	-	30.0	5.9	5.2			
15 年 12 月期	3,431	-	153 18	-	-	-	62.8	1.9	2.2			

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円

期中平均株式数 16 年 12 月期 22,397,769 株 15 年 12 月期 22,398,521 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 12 月期	0 0	0 0	0 0	0 0	0	0	0
15 年 12 月期	0 0	0 0	0 0	0 0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
16 年 12 月期	25,619		5,277		20.6	235	64	
15 年 12 月期	25,684		3,815		14.9	170	36	

(注)期末発行済株式数 16 年 12 月期 22,396,386 株 15 年 12 月期 22,398,418 株

期末自己株式数 16 年 12 月期 3,614 株 15 年 12 月期 1,582 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
16 年 12 月期	83		279		1,454		2,119	

前期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フローの状況は 16 年 12 月期のみ記載しております。

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,770	300	250	0 0	-	-
通期	27,850	740	640	-	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 58 銭

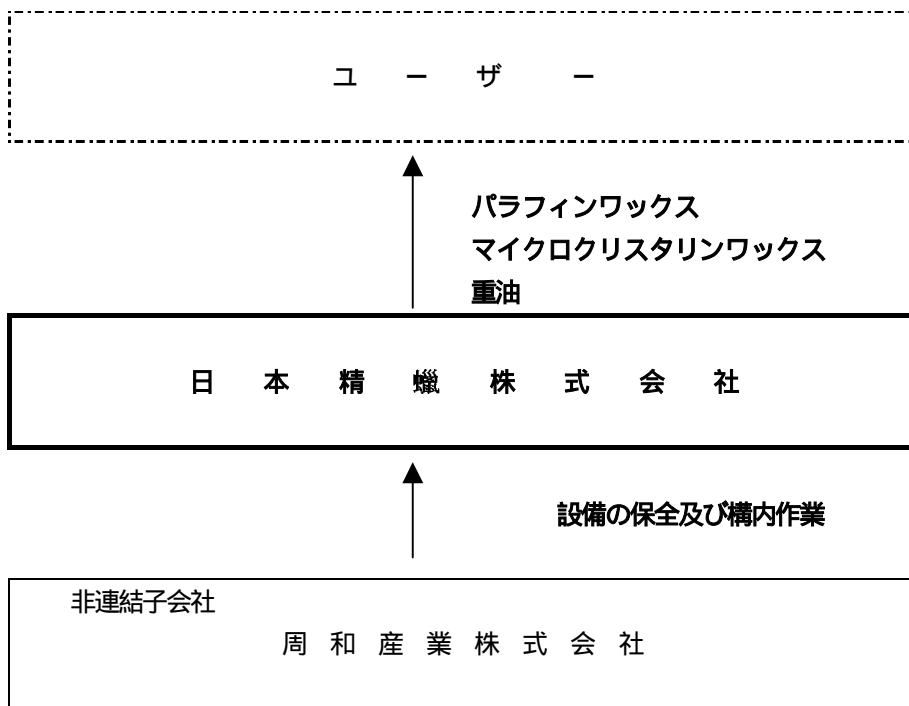
* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は前期まで連結対象子会社であった3社のうち新精商事株式会社および大阪二チロウ商事株式会社の2社は平成16年1月1日付をもって当社への吸収合併が完了し、また周和産業株式会社は重要性に乏しいとの判断から当期から連結対象子会社から除外いたしました。以上の結果、当企業集団は当社と非連結子会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

(事業の系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自に開発したプロセスにより多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

これまで株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、業績の改善に鋭意努力してまいりましたものの、遺憾ながら未だなお復配する状況にいたっておりません。前期に平成20年12月期の復配に向けた「中期経営計画」をスタートし、目下これの実現のために各年度の業績目標必達に総力を挙げて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 13 年 3 月末、新経営体制移行を契機に過剰債務体質からの脱却を経営の第 1 目標に掲げ 人件費抑制と合理的配置を目的とした少数精鋭体制の確立 有利子負債の計画的削減と設備投資の抑制 販売子会社統合による効率的販売体制の強化 不稼動資産の整理および時価評価の徹底による資産の良化 徹底した経費削減を中心とする収益管理 の具体的経営諸策を推進してきました。また、平成 15 年にこれら経営課題を織り込んだ「21 世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および 5 年後の復配」への道筋を明確化した中期経営計画（平成 15 年度～平成 19 年度）をスタートし、新たな経営目標である 新配員体制により平成 16 年末までに従業員を 235 名までに減員し、併せてより実績貢献を重視した新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立する。設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均 8 億円削減し平成 19 年度には 120 億円台に圧縮し、過剰債務体質から脱却する。販売子会社の新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社の 2 社を吸収合併（合併期日平成 16 年 1 月 1 日）し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図る。固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り、財務内容を改善する。中でもたな卸資産については昨今の販売実績や今後の見込み等の観点から、減損処理を行い大幅に削減する。製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図る。研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力する。復配の時期は平成 20 年 12 月期からを目指す。に取り組んできました。更に、当期においては 中期経営計画達成のための体制の整備 適正利益志向、採算性重視 社会的責任、企業倫理の重視 21 世紀に通用するビジネスモデルの模索 を経営方針に掲げ、前期に引続きこれら具体的経営諸策および中期経営計画の当年度業績目標の達成に取り組みました。

(4) 目標とする経営指標

経営財務指標としては、当社の財務課題（有利子負債の削減、資産効率向上等）の遂行に最適の指標として ROA（総資産利益率）とフリーキャッシュフローを用いております。今後中期経営計画の着実な遂行により、ROA の向上を目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスについて

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

取締役会・執行役員会

平成 15 年 3 月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に努めております。

- ・ 取締役数は 7 名体制、執行役員数は兼務取締役を含めて 8 名体制。
- ・ 取締役および執行役員の任期は 1 年。
- ・ 取締役会および執行役員会は毎月開催。

監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の 3 名体制です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会および重要会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

会計監査人および顧問弁護士

会計監査人には平成 16 年 3 月開催の定時株主総会で新たに大手監査法人の新日本監査法人を選任いたしました。会計監査人とは通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。また、顧問弁護士とは重要な法的課題およびコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

法令遵守の徹底

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、リスクマネジメントおよびコンプライアンス経営の一層の徹底を図るために、各部門のリスクおよび法令遵守事項の調査とその対応について取り纏め、執行役員会および取締役会に報告するとともにその実践に努めております。

IRの充実

経営の透明性と信頼性を確保するために、タイムリーな情報開示をはじめホームページの掲載内容の充実とよりわかりやすい内容に適宜更新する等を通じて経営状況の迅速且つ正確な情報開示を継続して実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

経営環境

当期におけるわが国経済は、期初からの米国・中国経済の持続的拡大を背景に堅調な輸出需要に支えられ、企業業績も総じて好調であり、デフレ脱却と景気回復の基調にありました。一方、中東情勢の緊迫化から原油価格が上昇を続け、10 月末には一時過去史上最高値を記録しその後反落するもなお高値圏で推移し、円高の進行や相次ぐ台風や中越地震といった自然災害もあり、年末にかけて輸出の減速や在庫調整の影響から景気回復基調に鈍化が見られました。

当期の経営方針

前述の当期の経営方針の下、前期からスタートした「中期経営計画」の業績目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいりました。その進捗状況は 諸策の実施状況と中期経営計画進捗状況に記載のとおりです。

諸策の実施状況と中期経営計画進捗状況

(経営方針に沿った諸策の実施状況)

- 1) 新配員計画達成後の組織人事の見直しに着手し、その第一歩として組織の効率化、開発製品の販売促進強化およびこれに対応する生産体制の整備を図ることを目的に 7 月 1 日付で組織の一部統廃合と人事異動を実施し、併せて少数精鋭体制を指向する中で定年退職者の補充要員として必要人材の確保に取り組んできました。
- 2) 原料油価格が高騰する中、コスト管理の徹底を図る一方、採算性は正を目的に 7 月 1 日よりワックス製品の値上げを実施し、その後の原料油価格の一段高に対応するため更に 12 月 1 日より 2 次値上げを発表し目下鋭意取り組み中です。

- 3) 経営刷新と企業統治の観点から、3月末開催の定時株主総会で社外取締役の選任、弁護士の監査役就任および会計監査人に大手監査法人の起用をご承認いただき、経営のより一層の透明性・客観性・適法性の確保に努めております。なお、社外取締役に選任の藤田彬氏は10月17日に逝去されました。
- 4) 21世紀に通用するビジネスモデルの模索については、推進中の中期経営計画達成後の持続的発展を期すための将来ビジョンと戦略構想の策定に向けた取り組みを開始したところであります。

(中期経営計画に掲げた目標の進捗状況)

- 5) 新配員体制の確立については、当期末で235名とする減員目標は計画通り達成し、併せて実績貢献重視の新処遇制度への移行も完了いたしました。
- 6) 有利子負債削減については、当初計画の年間800百万円の削減を見込み当期末有利子負債残高14,780百万円を予定しておりましたが、計画を大幅に上回る削減を達成し、当期末有利子負債残高は14,078百万円まで圧縮いたしました。
- 7) 販売子会社の新精商事株式会社および大阪二チロウ商事株式会社の2社の吸収合併については、平成16年1月1日に合併の完了後、統合後の販売体制の再編成に着手し、特約店・直販・開発の各担当に責任体制の明確化を図り、主に開発製品の拡販に重点を置いた収益性重視の販売活動を推進中です。
- 8) 総資産の見直しについては、前期に実施したたな卸資産に続き設備更新による一部機械・装置および貯蔵品の除却の他、長期貸付金の損失処理を実施し、バランスシートの改善を図りました。
- 9) 製造原価並びに一般管理費については、引き続き自助努力で節減可能な人件費を含めた固定費の徹底的な節減に注力し削減目標を達成しました。
- 10) 研究・開発活動の強化については、複数の大学への委託研究をはじめユーザーとの共同研究に取り組むとともに、新製品・新規用途開発の促進強化を図るために開発研究部内を改組し開発テーマ毎の開発活動を推進中です。

当期の営業の成果

ワックスの国内販売では採算性は正と原料油価格高騰に伴う原料油調達コスト上昇に対応するため7月と12月に製品値上げに取り組みました。その結果、売上数量では前期と比較して148トン増の34,448トン、売上高では開発製品の増販に加え値上げ効果もあり291百万円増収の6,169百万円の実績となりました。ワックスの輸出版売は、売上数量では期末に予定していた大口の船積みが増え、前期と比較して2,464トン減の53,349トン、売上高では数度にわたる値上げを実施したにもかかわらず、売上数量の減少と円高の影響により103百万円減収の4,368百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期と比較して売上数量で2,315トン減の87,797トン、売上高で187百万円増収の10,538百万円の実績となりました。

重油販売は当初原子力発電所の再稼働による需要減が懸念されたものの、一部の原発の再開が遅れたことや、8月には別の原発で事故が発生したことに加え猛暑の影響もあり重油市況は堅調に推移しました。斯かる状況下、重油の増産・増販ができたことで、売上数量では前期と比較して47,186キロリットル増の497,743キロリットル、売上高では2,596百万円の大幅増収の14,328百万円の実績となりました。

また、主に石油製品で占めるその他の仕入商品販売では原油高の影響から販売単価が上昇したことにより、売上高では1,564百万円増収の4,191百万円となりました。

一方、生産部門では安全操業の下、環境保全にも十分注意を払い効率生産に注力した結果、度重なる台風襲来により一部工程の運休停止を余儀なくされたにもかかわらず計画通りの生産量を達成することができました。

これにより、売上高合計では前期と比較して4,349百万円増収の29,058百万円、営業利益では期初の在庫評価の利益押し上げ効果に加え重油販売の採算性の大幅改善の他ワックス販売の採算性改善も加わり、931百万円増の1,816百万円となりました。この結果、経常利益および当期純利益はいずれも過去最高益を記録し、経常利益では1,510百万円、当期純利益では1,362百万円を計上するに至りました。

会社に対処すべき課題と業績見通し

米国および中国経済は依然として堅調に推移しているものの先行きに不透明感があり、国内景気も回復基調に鈍化が見られる中、中東情勢をはじめとする国際問題、原油価格の動向、為替相場の動向等による景気への影響が懸念されます。とりわけ、当社にとりましては原油相場の原油価格への影響、重油市況の動向および為替相場の動向等が収益を大きく左右するので引き続き注視し適切に対応していく必要があります。

このような状況の中で、3年目を迎えた中期経営計画の本年度目標の必達および持続的発展を期すため、本年度の経営方針として 基本に立ち返り5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動を徹底し仕事の質を高める。収益力向上と安定化を図る。人材の活用・育成・強化を図る。を定めました。

以上を踏まえ通期の業績見通しは、売上高では27,850百万円、経常利益では740百万円、当期純利益では640百万円を見込んでおります。また、有利子負債の削減については引き続き年間8億円削減し、期末有利子負債残高を13,300百万円まで圧縮する計画であります。

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績目標との比較は次のとおりです。

		売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
平成15年度	計画	24,050	340	3,500	15,960
	実績	24,708	535	3,431	15,582
	差	658	195	69	378
平成16年度	計画	22,320	610	590	15,005
	実績	29,058	1,510	1,362	14,078
	差	6,738	900	772	927

(注)金額は百万円単位で記載しております。

(2) 財政状態

期末における資産、負債及び資本の状況

資産は前期比65百万円減少し、25,619百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少1,768百万円、売上債権の増加922百万円、たな卸資産の増加1,035百万円等によるものであります。

負債は前期比1,526百万円減少し、20,342百万円となりました。これは主として借入金の減少1,383百万円等によるものであります。

資本は前期比1,461百万円増加し、5,277百万円となりました。これは主として利益の増加を反映した利益剰余金の増加1,421百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益1,346百万円、減価償却費619百万円、定期預金の払戻による収入768百万円があったものの、長期借入金の純減額1,083百万円、短期借入金の純減額370百万円、たな卸資産の増加額1,025百万円、売上債権の増加額801百万円、有形・無形固定資産の取得による支出502百万円等により期末残高は2,119百万円となりました。

なお、本年1月1日付にて統合致しました子会社より引き継いだ現金及び現金同等物は91百万円でありました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益 1,346 百万円となりましたが原油価格の急騰及び高止まりによりたな卸資産の増加額 1,025 百万円、売上債権の増加額 801 百万円、利息の支払額 362 百万円、法人税等の支払額 269 百万円等により 83 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入 768 百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 502 百万円等により 279 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減額 1,083 百万円、短期借入金の純減額 370 百万円等により 1,454 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
自己資本比率 (%)	24.1	14.9	20.6
時価ベース自己資本比率 (%)	4.6	6.9	16.6
債務償還年数 (年)	-	-	168.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
2. 当期が単体ベースでの「キャッシュ・フロー計算書」を作成する初年度となるため、平成 14 年度及び平成 15 年度については「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

有利子負債残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
短期借入金	7,354	6,912	6,612
長期借入金(1年以内長期借入金含む)	8,591	8,349	7,265
社債	200	200	200
割引手形	221	120	-
合計	16,367	15,582	14,078

4.財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産	11,096,692	43.2	11,281,932	44.0	185,240
現金及び預金	4,065,565		2,296,624		1,768,940
受取手形	126,157		407,373		281,215
売掛金	3,054,976		3,696,313		641,336
商品	30,431		29,666		764
製品	1,543,812		1,752,000		208,188
半製品	1,250,466		1,762,006		511,540
原材料	543,010		832,612		289,602
貯蔵品	65,815		92,931		27,115
前払費用	91,452		99,246		7,794
繰延税金資産	114,487		150,257		35,769
その他	213,367		166,381		46,985
貸倒引当金	2,850		3,482		631
・固定資産	14,588,252	56.8	14,337,794	56.0	250,457
1.有形固定資産	13,574,531	52.8	13,472,251	52.6	102,279
建物	769,725		723,394		46,331
構築物	1,254,386		1,190,380		64,005
機械及び装置	2,293,991		2,295,591		1,599
船舶・車両及び運搬具	7,804		13,201		5,397
工具・器具及び備品	63,088		76,433		13,344
土地	9,098,748		9,098,748		-
建設仮勘定	86,785		74,500		12,285
2.無形固定資産	27,623	0.1	26,265	0.1	1,357
ソフトウェア	21,869		20,036		1,833
その他	5,754		6,229		475
3.投資その他の資産	986,097	3.9	839,276	3.3	146,820
投資有価証券	439,184		515,717		76,532
関係会社株式	90,180		20,000		70,180
長期貸付金	117,464		16,419		101,045
長期前払費用	20,574		8,010		12,564
繰延税金資産	278,936		239,004		39,931
その他	39,856		40,141		284
貸倒引当金	100		16		84
資産合計	25,684,944	100.0	25,619,726	100.0	65,217

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債	11,810,297	46.0	11,552,622	45.1	257,674
支払手形	514,277		348,081		166,196
買掛金	1,231,595		1,383,314		151,718
短期借入金	6,912,655		6,612,638		300,017
長期借入金	2,332,900		2,487,064		154,164
(返済1年以内)					
未払金	25,984		446,276		420,291
未払費用	226,880		17,053		209,826
未払法人税等	362,988		6,616		356,372
未払消費税等	64,636		51,486		13,150
預り金	46,984		150,764		103,780
賞与引当金	29,179		29,202		22
その他	62,213		20,124		42,089
・固定負債	10,058,875	39.1	8,789,665	34.3	1,269,210
社債	200,000		200,000		-
長期借入金	6,016,519		4,778,494		1,238,024
再評価に係る繰延税金負債	3,528,813		3,528,813		-
退職給付引当金	252,377		282,356		29,978
保証債務損失引当金	61,165		-		61,165
負債合計	21,869,173	85.1	20,342,288	79.4	1,526,884
(資本の部)					
・資本金	1,120,000	4.4	1,120,000	4.4	-
・資本剰余金	14,118	0.1	14,118	0.1	-
資本準備金	14,118		14,118		-
・利益剰余金	2,500,756	9.7	1,079,567	4.2	1,421,189
利益準備金	207,800		208,100		300
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	101,825		95,722		6,103
退職積立金	20,000		20,000		-
別途積立金	400,000		-		400,000
当期末処理損失	3,230,382		1,403,389		1,826,992
・土地再評価差額金	5,197,234	20.2	5,197,234	20.2	-
・その他有価証券評価差額金	14,715	0.1	26,091	0.1	40,807
・自己株式	109	0.0	438	0.0	329
資本合計	3,815,771	14.9	5,277,438	20.6	1,461,667
負債・資本合計	25,684,944	100.0	25,619,726	100.0	65,217

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減()
	金額	百分比	金額	百分比	
. 売上高	24,708,547	100.0	29,058,213	100.0	4,349,666
. 売上原価	21,742,650	88.0	25,199,210	86.7	3,456,560
売上総利益	2,965,896	12.0	3,859,002	13.3	893,105
. 販売費及び一般管理費	2,080,953	8.4	2,042,652	7.0	38,301
営業利益	884,942	3.6	1,816,350	6.3	931,407
. 営業外収益	99,891	0.4	77,762	0.2	22,129
受取利息及び配当金	9,709		12,207		2,498
有償サンプル代収入	-		21,432		21,432
雑収入	90,182		44,121		46,061
. 営業外費用	449,612	1.8	383,451	1.3	66,160
支払利息	367,054		356,135		10,919
雑支出	82,557		27,316		55,241
経常利益	535,221	2.1	1,510,660	5.2	975,438
. 特別利益	3,964	0.0	6,857	0.0	2,893
貸倒引当金戻入益	3,537		6,857		3,319
投資有価証券売却益	426		-		426
. 特別損失	3,877,267	15.7	171,339	0.6	3,705,927
固定資産除却損	27,843		11,209		16,633
投資有価証券評価損	-		3,961		3,961
貯蔵品処分損	10,675		8,455		2,220
たな卸資産処分損	3,838,748		-		3,838,748
保証債務履行損失	-		55,359		55,359
貸倒損失	-		92,354		92,354
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	3,338,081	13.5	1,346,178	4.6	4,684,260
法人税、住民税及び事業税	6,630	0.0	6,630	0.0	-
過年度法人税、住民税、 及び事業税	357,758	1.4	-	-	357,758
法人税等調整額	271,427	1.1	22,880	0.1	248,546
当期純利益又は 当期純損失()	3,431,043	13.8	1,362,429	4.7	4,793,472
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	200,660		2,824,279		3,024,939
合併引継ぎ未処分利益	-		58,460		58,460
当期末処理損失	3,230,382		1,403,389		1,826,992

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当事業年度
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,346,178
減価償却費	619,513
貸倒引当金の減少額	6,857
賞与引当金の減少額	1,216
退職給付引当金の増加額	29,978
受取利息及び配当金	12,207
為替差損益	954
支払利息	356,135
固定資産除却損	11,209
投資有価証券評価損	3,961
保証債務履行損失	55,359
貸倒損失	92,354
売上債権の増加額	801,365
たな卸資産の増加額	1,025,332
仕入債務の増加額	56,379
未払金の増加額	299,443
未払費用の減少額	208,083
未払消費税等の減少額	15,128
その他	18,781
小計	820,055
利息及び配当金の受取額	12,208
利息の支払額	362,493
保証債務履行による支払額	116,524
法人税等の支払額	269,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,552

科 目	(単位：千円未満切捨)
	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	502,144
投資有価証券の取得による支出	1,501
定期預金の払戻による収入	768,000
貸付による支出	850
貸付金の回収による収入	7,740
その他	7,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,207
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	370,017
長期借入れによる収入	1,540,000
長期借入金の返済による支出	2,623,860
自己株式の取得による支出	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,207
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	954
. 現金及び現金同等物の減少額	1,092,400
. 現金及び現金同等物の期首残高	3,120,565
. 子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	91,460
. 現金及び現金同等物の期末残高	2,119,624

(注) 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、
キャッシュ・フロー計算書は当事業年度のみ記載しております。

(4) 損失処理(案)

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減()
	金額	金額	
当期末処理損失	3,230,382	1,403,389	1,826,992
損失処理額			
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	8,021	7,847	173
別途積立金取崩額	400,000	-	400,000
固定資産圧縮積立金調整額	1,918	-	1,918
合計	406,103	7,847	398,255
次期繰越損失	2,824,279	1,395,541	1,428,737

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置、船 2～10年 船・車両及び運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率に基づく計上額と平成10年度改正法人税法の経過措置に定める法定繰入率による限度相当額のいずれか多い額を計上しております。 なお、当会計期間は、法定繰入率による限度相当額が上回るため、法定繰入率による限度相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置、船 2～15年 船・車両及び運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(4) 保証債務損失引当金 保証先の借入債務契約不履行による保証損失の見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>(4) 保証債務損失引当金 -</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用して おります。この変更に伴う損益に与える影響はあ りません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末 における貸借対照表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>1 貸借対照表関係 前事業年度において区分掲記しておりました「未払 費用」のうち、確定債務額を当事業年度より「未払 金」に含めて表示することにいたしました。当事業 年度末の「未払金」としました確定債務額は293,593 千円であります。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている 確定債務額は212,331千円であります。</p> <p>2 損益計算書関係 前事業年度において「有償サンプル代収入」は営業 外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、 金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲 記することにいたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有 償サンプル代収入」は35,106千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 19,522,487千円	1	有形固定資産減価償却累計額 19,967,336千円
2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 199,462千円</p>	2	<p>同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 358,295千円</p>
3	<p>担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <p>土地 8,377,644千円</p> <p>建物 712,890</p> <p>機械及び装置 2,145,989</p> <p>構築物ほか 1,229,902</p> <hr/> <p>計 12,466,427</p> <p>(ロ)その他</p> <p>土地 289,004千円</p> <p>建物 15,250</p> <hr/> <p>計 304,255</p> <p>(2) 投資有価証券 136,070千円</p> <p>(3) 定期預金 177,000千円</p> <hr/> <p>担保資産計 13,083,752千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,264,434千円</p> <p>長期借入金 8,123,850</p> <p>(うち1年内返済分) (2,289,000)</p> <hr/> <p>計 10,388,284</p>	3	<p>担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <p>土地 8,377,644千円</p> <p>建物 666,516</p> <p>機械及び装置 1,754,163</p> <p>構築物ほか 1,126,606</p> <hr/> <p>計 11,924,929</p> <p>(ロ)その他</p> <p>土地 289,004千円</p> <p>建物 14,338</p> <hr/> <p>計 303,343</p> <p>(2) 投資有価証券 170,683千円</p> <p>(3) 定期預金 177,000千円</p> <hr/> <p>担保資産計 12,575,956千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,040,000千円</p> <p>長期借入金 6,964,475</p> <p>(うち1年内返済分) (2,425,700)</p> <hr/> <p>計 10,004,475</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>新精商事株式会社 70,000千円</p> <p>有限会社エヌジーユー 37,035</p>	4	<p>偶発債務</p>
5	<p>受取手形割引高 120,000千円</p> <p>(うち関係会社に係るもの 千円)</p>	5	<p>受取手形割引高 千円</p> <p>(うち関係会社に係るもの 千円)</p>
6	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する受取手形及び売掛金の合計額は483,567千円であります。</p>	6	<p>関係会社に対する債権・債務</p>

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
7	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 24,539千円</p>	7	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 19,439千円</p>
8	<p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	8	<p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、26,091千円であります。</p>
9	<p>9 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 89,600,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 22,400,000株</p>	9	<p>9 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 89,600,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 22,400,000株</p>
10	<p>10 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,582株</p>	10	<p>10 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,614株</p>
11	<p>11 資本の欠損の額 2,708,666千円</p>	11	<p>11 資本の欠損の額 1,288,106千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売運賃諸掛 1,144,048千円</p>	<p>1 販売費の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売運賃諸掛 1,080,802千円</p>
<p>2 一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当 310,120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 153,375</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 28,905</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,594</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 3,898</p> <p>販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 58.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 41.9%</p>	<p>2 一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当 352,814千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 142,225</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 37,291</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 8,947</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 3,713</p> <p>販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 56.4%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 43.6%</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2,564千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 23,846</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,432</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 27,843千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 10,842千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 366</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,209千円</p>
<p>4 研究開発費の総額は153,375千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	<p>4 研究開発費の総額は142,225千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>
<p>5 たな卸資産の処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">半製品 2,907,926千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 930,821</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,838,748</p>	<p>5</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,296,624千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 177,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,119,624

(注) 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は当期のみ記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">130,882</td> <td style="text-align: right;">59,934</td> <td style="text-align: right;">70,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	130,882	59,934	70,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145,972</td> <td style="text-align: right;">86,010</td> <td style="text-align: right;">59,962</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	145,972	86,010	59,962
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	130,882	59,934	70,948														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	145,972	86,010	59,962														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,948</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	25,700千円	1年超	45,248	計	70,948	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,962</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	27,849千円	1年超	32,112	計	59,962				
1年内	25,700千円																
1年超	45,248																
計	70,948																
1年内	27,849千円																
1年超	32,112																
計	59,962																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,117千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,117千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	27,117千円	(2) 減価償却費相当額	27,117千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,329千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,329千円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	28,329千円	(2) 減価償却費相当額	28,329千円								
(1) 支払リース料	27,117千円																
(2) 減価償却費相当額	27,117千円																
(1) 支払リース料	28,329千円																
(2) 減価償却費相当額	28,329千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成 15 年 12 月 31 日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成 16 年 12 月 31 日現在)

(1) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	59,975	112,573	52,597
債券			
その他			
小計	59,975	112,573	52,597
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	177,620	168,829	8,790
債券			
その他			
小計	177,620	168,829	8,790
合計	237,596	281,403	43,806

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 3,961 千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合において全て減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	234,313
合計	234,313

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度につきましては記載しておりません。

当事業年度(平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産および負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産および負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規定に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度につきましては記載しておりません。

当事業年度(平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,286,520
(2) 年金資産	<u>540,389</u>
(3) 未積立退職給付債務	746,131
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	<u>463,774</u>
(5) 退職給付引当金	<u><u>282,356</u></u>

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	65,568
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	<u>77,295</u>
(3) 退職給付費用	<u><u>142,864</u></u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数

10 年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">10,137</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,487</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,061</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>保証債務損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,530</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,991</td> </tr> <tr> <td>税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">393,424</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">278,936</td> </tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債 3,528,813千円があります。</p>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金繰入限度額超過額	10,137	税務上繰越欠損金	104,350	計	114,487	固定資産		退職給付引当金繰入額	102,061	ゴルフ会員権評価損	4,440	保証債務損失引当金繰入額	25,530	その他有価証券評価差額	9,991	税務上繰越欠損金	202,200	計	344,223	繰延税金資産合計	458,711	繰延税金負債		固定負債		固定資産圧縮積立金	65,287	繰延税金負債合計	65,287	繰延税金資産の純額	393,424	流動資産 - 繰延税金資産	114,487	固定資産 - 繰延税金資産	278,936	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,048,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">11,809</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">37,348</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">114,185</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,309</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">749,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">466,642</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">59,665</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389,261</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">150,257</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">239,004</td> </tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債 3,528,813千円があります。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,048,526	賞与引当金繰入限度額超過額	11,809	貸倒損失	37,348	退職給付引当金繰入限度額超過額	114,185	ゴルフ会員権評価損	4,440	小計	1,216,309	評価性引当金	749,667	繰延税金資産合計	466,642	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	59,665	その他有価証券評価差額金	17,715	繰延税金負債合計	77,380	繰延税金資産の純額	389,261	流動資産 - 繰延税金資産	150,257	固定資産 - 繰延税金資産	239,004
繰延税金資産																																																																									
流動資産																																																																									
賞与引当金繰入限度額超過額	10,137																																																																								
税務上繰越欠損金	104,350																																																																								
計	114,487																																																																								
固定資産																																																																									
退職給付引当金繰入額	102,061																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,440																																																																								
保証債務損失引当金繰入額	25,530																																																																								
その他有価証券評価差額	9,991																																																																								
税務上繰越欠損金	202,200																																																																								
計	344,223																																																																								
繰延税金資産合計	458,711																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	65,287																																																																								
繰延税金負債合計	65,287																																																																								
繰延税金資産の純額	393,424																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	114,487																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	278,936																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	1,048,526																																																																								
賞与引当金繰入限度額超過額	11,809																																																																								
貸倒損失	37,348																																																																								
退職給付引当金繰入限度額超過額	114,185																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,440																																																																								
小計	1,216,309																																																																								
評価性引当金	749,667																																																																								
繰延税金資産合計	466,642																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	59,665																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,715																																																																								
繰延税金負債合計	77,380																																																																								
繰延税金資産の純額	389,261																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	150,257																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	239,004																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> </table> <p>平成15年12月期の差異原因については税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	法定実効税率	41.74%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">44.70%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		評価性引当金	44.70%	その他	1.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.21%																																																												
法定実効税率	41.74%																																																																								
法定実効税率	41.74%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金	44.70%																																																																								
その他	1.75%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.21%																																																																								
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により当事業年度末の繰延税金資産は10,244千円減少、繰延税金負債は1,918千円減少、その他有価証券評価差額金は321千円減少、法人税等調整額は8,005千円減少しております。なお、平成12年事業年度において計上いたしました土地の再評価による土地再評価差額金及び土地再評価に係る繰延税金負債についても、改正後の法定実効税率を用いて計算しております。この変更により、当事業年度末の土地再評価差額金は113,438千円増加、土地再評価に係る繰延税金負債が113,438千円減少しております。</p>																																																																									

(持分法損益計算書)

前事業年度(平成15年12月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

当事業年度(平成16年12月31日現在)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
1株当たり純資産 170.36円	1株当たり純資産 235.64円
1株当たり当期純損失 153.18円	1株当たり当期純利益 60.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会平成14年9月25日企業会計適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,431,043	1,362,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,431,043	1,362,429
普通株式の期中平均株式数(株)	22,398,512	22,397,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
原料受入量 (kl)	588,107	611,391	23,284
実処理量 (kl)	590,715	604,849	14,134
ワックス生産量 (t)	88,879	86,090	2,788
重油生産量 (kl)	447,946	465,070	17,123

(販売)

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	34,300	5,877,770	34,448	6,169,524	148	291,753
輸出	55,813	4,472,737	53,349	4,368,940	2,464	103,797
計	90,113	10,350,508	87,797	10,538,464	2,315	187,956
重油	450,557	11,731,740	497,743	14,328,701	47,186	2,596,960
その他の仕入商品		2,626,298		4,191,047		1,564,748
計		24,708,547		29,058,213		4,349,666

(注) 1. 国内販売には輸入ワックスを含んでおります。

2. 重油販売には仕入重油を含んでおります。

3. ワックス数量単位は ton、重油数量は kl、数量は小数点以下切捨て、金額は千円未満切捨。

6. 役員の異動 (平成17年3月30日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

竹村 公男

新任監査役候補

永井 裕 (現アセットマネージャーズ株式会社 常勤監査役)

退任予定監査役

中津 信治 (非常勤)

以上